

18. 利子

- 18.1 はじめに
- 18.2 貸付資本の形成
 - 18.2.1 貨幣の商品化
- 18.3 利潤の分割と利率
 - 18.3.1 利潤の分割
 - 18.3.2 利子のコスト化と資本還元
- 18.4 貸付資本の社会的意義
 - 18.4.1 肯定的意義
 - 18.4.2 否定的意義
 - 18.4.3 歴史的意義

今回の課題

- 貸付資本の発生メカニズム(貨幣経済と実体経済とが分かれる基礎)を明らかにする。
- 貸付資本の意義を明らかにする。

キーワード

貸付資本, 利子, 企業利得, 資本還元, 機能資本と遊休貨幣資本(無機能資本), 自己資本と他人資本

18.1 はじめに

ここでは、貨幣貸付による金儲けを問題にする。これまででは、企業は自己金融を行うものと考えてきた。ところが、実際には、企業は多かれ少なかれ貨幣を借りいれている。

現代社会では、貨幣貸付は基本的には銀行制度(=金融制度)のもとで行われている。したがって、実際に重要なのは、銀行制度のもとでの貨幣貸付である。しかし、理論的には、最初は銀行制度がない状態で、

どのようにして貨幣貸借(=金銭貸借)が成立するのかということを見ていく。なぜならば、現代的な社会システムのなりたちにおいて、銀行制度がなくても貨幣貸借は成立するが、逆に貨幣貸借がなければ銀行制度は成立しないからである。

ここでは、企業間での貨幣貸借だけを問題にする。「19. 銀行制度」において、個人もまた貨幣貸付に参加するということを見るだろう。

18.2 貸付資本の形成

18.2.1 貨幣の商品化

貨幣の商品化：われわれの目の前にある現代社会には、「貨幣市場」というものがある。「貨幣市場」は「貨幣」の「市場」であるから、そこでは「貨幣」が商品として売買されているはずである。およそ無用なものは売買されるはずはなく、貨幣もまた有用であるから売買されるのである。それでは、貨幣はどのような有

用性において(=どのような効用をもつものとして)売買されるのであろうか？

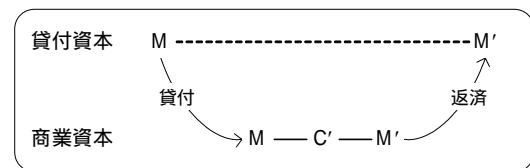
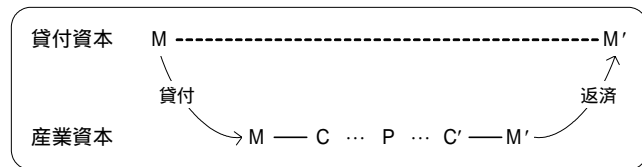
単なる貨幣と資本としての貨幣：すでに見たように、貨幣はそれ自体としては単なる貨幣であるが、一定の過程の中で資本になる。たとえば、貨幣は、企業が従業員の労働力を買うのに支出する場合には、資本になる。しかし、こうして賃金として貨幣を受け取った従

業員が今度は消費者として自分で着るためのシャツを買うのに支出する場合には、単なる貨幣である。一言で言うと、生産過程・流通過程に投下されて利潤を生むときに、貨幣は資本になる。

貸付資本：すでに見たように、一般的利潤率の形成にともなって、企業活動にはどれだけの利潤を期待することができるのかの基準ができあがる。このことを基礎にして、資本になることができる　つまり平均利潤を生むと期待することができる　ということが貨幣の特別な有用性（＝効用）になる。このような有用性をもつものとして、つまり（単なる貨幣としてではなく）潜在的資本（資本になることができるもの）として、貨幣は商品になる。つまり、資本としての貨幣が時間ぎめで販売されるわけである。この特別な商品の売上の仕方が貸借である。つまり、その販売が貸付であり、その購買が借入である。モノの流れに着目すると、通常の商品の場合には商品譲渡 - 貨幣支払という運動があったのに対して、この特別な商品の場合には貨幣貸付 - 貨幣返済という運動がある。この特別な商品の価格が利子である。利子部分を儲けることができるから、この貨幣は貸し手にとっても資本　貸付資本　である。貸付資本の運動は、

$$M \text{ ----- } M'$$

という循環を描く。ここで、産業資本・商業資本と貸付資本との関係は以下ようになる。



貨幣が資本として売買されるためには、単に貨幣が資本になることができるというだけでは十分ではない。

社会のどこかに、機能資本側での貨幣需要と遊休貨幣資本側での貨幣供給とがあることが条件になる。

実際に機能している産業資本・商業資本のことを機能資本と呼ぶ。すでに見たように、資本回転をスムーズに進めるためには、さまざまな事情から不意の支払・購買が必要になる。また、新生産方法を導入するためにも、あるいは固定資本を更新するためにも、需要増大に応じてチャンスを見逃さずに企業規模を拡大するにも、利潤率が高い別の投資部門に資本移動するにも、貨幣が必ず必要になる。つまり、資本が機能するためには　企業活動が行われるためには　、通常の商品販売で手に入る貨幣額を超える貨幣に対する需要が生じる。

他方では、やはりすでに見たように、減価償却基金、蓄積基金などの形態で、企業自身が企業活動の中で余分な貨幣を手元においておかざるをえない。このような貨幣は現状では機能資本になっていない遊休貨幣資本（無機能資本）である。

こうして、企業活動にともなって、一方での追加的な貨幣需要と他方での余分な貨幣供給とが生じてくる。こうしてまた、企業間で、貨幣貸借が可能になるわけである。借り手である企業にとっては、このような貨幣は機能資本として機能して利潤を稼ぎ出し、貸し手である企業にとっては、それは貸付資本になって利子を稼ぎ出す。

ここで、信用という客観的關係が形成されている。しかし、この信用という關係はすでに掛売買の時に形成されたのであった。ただし、以下の点で二つの信用）（掛売買における貨幣支払いについての信用と、金銭貸借における貨幣返済についての信用）は決定的に異なる。掛売買の場合には、商品取引はすでに成立しているのである（ただし、そのすでに販売された商品の代金が支払われるのが後日だった）。これにたいして、金銭貸借の場合には、われわれの想定に従うかぎり、まだ行われていない新しい取引を発生させることになる。

18.3 利潤の分割と利子率

18.3.1 利潤の分割

資本は自己資本と他人資本とからなる。

一般に、自己資本とは、返済・支払義務がない資本のことである。他人資本とは、返済・支払義務がある資本のことである。ここでは、他人資本として、借入資本だけを考える（実際には、他人資本の中には、有利子負債 すなわち利子がかかる借入資本 だけではなく、無利子負債 すなわち利子がかからない買掛金・支払手形なども含まれるが、ここでは無視する）。

利潤率は全資本について計算される。そして、自己資本部分についても他人資本部分についても、利潤を生み出すのは企業活動である。しかし、他人資本については、企業は利潤の一部分を利子としてその貸し手に支払わなければならない。もし利子が利潤より大きければ、企業活動を続ければ続けるほど赤字が増えることになるから、企業は他人資本を借り入れはしない。だから、利子は利潤の一部分である。企業は、企業活動によって生み出された利潤の一部分を、貸付資本の貸し手に支払うのである。残りの部分は企業自身が自由に使える儲けの部分であり、これを企業利得と呼ぶ。こうして、他人資本（借入資本）から生じる利潤は企業利得と利子とに分かれる。

もちろん、個々の企業をとってみると、たとえば、（新商品を開発したとかコストの大幅削減に成功したとかで）平均利潤をはるかに超える超過利潤を期待している企業は、平均利潤よりも高い利子率で借入を行うかもしれない。あるいはまた逆に、倒産寸前の企業も、手形の不渡りを出さないために期待される利潤よりも高い利子率で借入を行うかもしれない。けれども、社会全体をとってみると、平均利潤よりも利子の方が高くなってしまったら、企業利得がゼロになってしまうだろう。だから、社会全体をとってみると、利子は必ず平均利潤よりも低くなければならないわけである。

しかしまた、社会全体を考えても、景気循環の中で、利子が平均利潤に近付いてしまう局面がある。

すなわち、好況の末期 バブルが弾ける直前の時期 には、新規投資（したがって客体再生産）のための借入需要が高まり、利子率もどんどんと高くなる。もちろん、商品が売れているかぎりには、利子率の上昇とともに一般的利潤率も上昇する。しかし、やがては過剰生産によって商品が売れ残り始めると、一般的利潤率の上昇の方は頭打ちになり始める。ところが、利潤率が少々下がったからと言って、企業の方としては拡大再生産をやめるわけにはいかない。それどころか、たとえば利潤率が半分に減少したとしたら、それまでと同じ額の利潤を獲得するためには、前貸資本額を2倍にしなければならない。要するに、ますます商品を増産しなければならないわけである。

個々の企業の中には、このような増産によって利潤率の低下を補うことに成功する企業もあるだろう。だが、競争戦の中では、どの企業も同じことをするのだから、全体から見ると、このような試みは社会的には成功しない。こうして、過剰生産がさらなる過剰生産を誘発し、したがって売れ残りがさらなる売れ残りを誘発する悪循環が発生する。

商品が売れていようといまいと、借入の返済や掛け買いの代金支払いは行われなければならない。だから、商品が売れ残り初めても、貨幣需要の方はどんどん高まっていくのである。金を返したり支払ったりするためにカネが必要になるのである。そうするとますます利子率が高くなり、この高い利子を支払うためにますます貨幣需要が高くなっていく。

ついには恐慌が生じて、商品が全く売れなくなり、利潤率が急激に低下する。しかし、その場合にも、やはり返済・支払のための貨幣需要はますます高くなっていく。そうすると、利子率が一般的利潤率を上回るくらいに高くなる。

一般に、社会的に考えると、利率の最大限は一般の利潤率であり、利率の最低限はゼロである。その間を、資金需要と資金供給との変化に応じて、利率はいくらでも変動することができる。

18.3.2 利子のコスト化と資本還元

利潤は企業活動の結果として獲得されるものであり、どのくらいの利潤を獲得することができるのかは、実際に企業活動をやってみないとわからない。これにたいして、貸付においてどのくらいの利子を獲得することができるのかは、あらかじめ貸借契約によって決められている。

もちろん、貸付の場合にも貸し倒れリスクはある。しかし、実際に返済不能におちいるかどうかは借り手の側の企業活動の結果であって、貸し手の側にできることは信用がある借り手に貸すということだけである。

こうして、企業間での貨幣貸付が一般的になると、まったくなんの企業努力をしなくても、企業活動にともなうリスクを冒さなくても、ある一定額の貨幣をもってさえすれば、少なくとも利子を獲得することができなければならないことになる。こうして、いまでは、自己資本であろうと他人資本（借入資本）であろうと、およそ資本というものは、努力をしリスクを冒し企業活動をするものにとっては、利子以上の利潤を生み出さなければ無意味なものになる。利子は、そもそも利潤の一部分であるのかかわらず、ある一定額の資本さえもっていれば、なんの企業活動をしなくても、自然に生まれてくるべきものになる。もしある一定額の貨幣を資本として用いて、企業活動をしたのにもかかわらず、利子分の儲けしか上がらなかったのであれば、その資本は儲からなかったことになる。もし利子分の儲けしか得られないのであれば、わざわざ企業活動なんかする必要はなく、信用がある企業に貸し付けてアームチェアに座ってふんぞりかえっていればよかったのである。

そもそもは、利子は、企業活動によって生み出された利潤の一部分であった。しかし、いまでは、個々の

企業にとっては、ある一定の貨幣額をもってさえいれば、利子は自然に生まれるべきものになる。こうして、いまでは、個々の企業にとっては、自己資本についてであろうと他人資本についてであろうと、利潤の中で、資本機能 企業活動 の結果が企業利得部分になり、資本所有の結果が利子部分になる。だから、自己資本についてであろうと他人資本についてであろうとも、利潤の中で利子部分はコストに組み入れられる。

利子のコスト化が完成すると、そもそも現在の一定価値額は、実際に貸し付けられていなくても、自然に未来に利子を生んで増えるべきものになる。だから、年利率が1%だとすると、現在の100万円は1年後には最低でも（企業活動のリスクを負わなくても）101万円になっていなければならないものになる。これを逆にみると、1年後の101万円は現時点では100万円の価値しかもっていないのだと言える。こうして、利子のコスト化が完成すると、利率で割り引くことによって、未来のある一定時点の一定金額の現在の価値、すなわち割引現在価値を計算することができるようになる。一般に、年利率を*i*とすると、*n*年後の*R*円の割引現在価値*A*は、

$$A = \frac{R}{(1+i)^n}$$

である。

このような割引現在価値の算出をつうじてまた、ある価値の定期的収入を確実にもたらす資産の理論的価値の計算、すなわち資本還元が可能になる。いま、年利率を*i*、定期的収入を*R*とすると、この定期的収入を確実にもたらす資産の価値*A*は、

$$A = \frac{R}{i}$$

というふう計算される。こうして、労働の生産物ではなく、したがって本来は価値をもっていないような単なる支払約束や収入権原などが価格をもつことができるようになり、したがってまた市場で購買・販売されることができるようになる。たとえば、地代から土地の価格が、また配当から株式の価格が計算可能になり、したがってまた土地とか株式とかが市場で売買可

能になる。しかし、このような商品は、本来は価値をもっていないのであるから、ひとたび市場で売買されるようになると、その時々需給の状況におうじて、

その価格は資本還元された最初の価格（土地の場合には理論地価、株式の場合には理論株価と言う）から大きくずれていくことになる。

18.4 貸付資本の社会的意義

18.4.1 肯定的意義

18.4.1.1 遊休貨幣資本の有効活用。

すでに見たように、一般的利潤率が形成されるためには、資本の移動が条件であった。利潤率が低いような部門からはできるだけ素速く資本が引き上げられ、また利潤率が高いような部門にはできるだけ迅速に資本が投下されなければ、部門の利潤率は一般的利潤率に均等化することができなかつた。

ところで、資本は、ある部門に投下されるときにはしたがってまた、ある部門に移動するときには、貨幣の姿にならなければならない。したがって、貸付資本という形で社会全体の遊休資本が機能資本として役立つようになってはじめて、利潤率が高い部門に資本が迅速に移動することができるようになる。いくら高い利潤率の部門があっても、そこに投資するための貨幣がなければ、資本の部門間移動は不可能である。

部門 A に貸していた貸付資本を引き上げて部門 B に貸し付けるようにする場合に、それが資本の部門間移動なのは言うまでもない。けれども、それだけではなく、部門 B 内の既存の資本が新規投資（追加投資）する場合にも、もし新規投資に必要な貨幣を借りてくるかぎりでは、事実上、資本の部門間移動を意味するのである。

だから、実際には、利潤率が均等化するためには、貸付資本の形成が必要になるのである。

ただし、後に見るように、貸付資本が集中されて、必要な部門に投下されるようになるのは、銀行制度においてである。

こうして、実際のところ、貸付資本の登場によっては

じめて、需給の変動に応じた資本の配分、したがってまた社会全体の経済資源 労働力・生産手段 の配分も実現されるわけである。

18.4.1.2 資本所有の緩和

そもそも企業を経営するための最初の条件、出発点は、資本の所有者、つまり個人資本家であるということであった。個人資本家になるためには、それをどのようにして手に入れたのであろうと、手元に巨額の資金があることが必要だった。しかし、このように巨額の資金をもっているということと、経営者として有能であるということとの間には、なんの必然的な関連もない。

ところが、貸付資本が形成されると、手元に自分が所有する資本がなかろうとも、貸付資本を借り入れることによって、資本家として企業を経営することが可能になる。こうして、社会における有能な人材を、資本所有とは無関係に、経営者として活用することが可能になる。

18.4.2 否定的意義

しかしまた、借入資本で行う経営がうまく行くとはい限らない。企業経営がうまくいこうと、うまくいくまいと、借入資本（他人資本）は利子付きで返還しなければならない（＝有利子負債）のであって、個々の企業にとっては、借入資本が多すぎると、企業経営が不安定になる（＝自己資本の不足）。借り手の返済不可能は貸し手にとっても損失である。

掛買の場合と同様に、信用の連鎖は危険の連鎖である。掛買の信用リスクに貨幣貸付の信用リスクが加わり、こうして、社会的に見ても、信用リスクが増大し、資本主義の不安定性が高まる。

18.4.3 歴史的意義

前近代的な社会では、貸付の中心は、消費者への高利貸付であった。企業社会である現代社会では、企業への低利貸付が中心になる。

前近代的な社会では、供給側から見ると、そもそも貨幣経済が発達していなかったから、貨幣を供給するのは少数の金貸しであった。しかも、需要側から見ると、消費者には利潤率という合理的・経済的な基準がないし、また返済については企業活動による返済という返済モデルも成立しない。こうして、一般に、前近代的な社会では、利子は高利であった（高利貸し）。

これにたいして、現代社会では、供給側から見ると、企業活動の中で遊休貨幣資本が必ず生じることになる。また、需要側から見ると、企業は（通常の経営状態においては）期待利潤率をはるかに超えるような利子率では借り入れようとはしないだろうし、また返済については企業活動による返済という返済モデルが成立するから、企業活動が順調に進行する限りでは返済のメドが立つはずである。こうして、一般に、現代社会では、利子率も一般的利潤率以下の水準に落ち着く。

逆に言うと、現代社会でも、消費者貸付などの場合には、借り手側の方から見ても（一般的利潤率のような）合理的基準があるわけではないし、また貸し手側の方から見ても（借り手は企業のような利潤を生みだす経済活動を行っているわけではないのだから）貸し倒れリスクが高い。したがって、やはり私的当事者たちの間に社会が干渉しないと、消費者への貸付などの金利は青天井になってしまう危険性をもつ。

前近代的な社会では、高利貸しは社会の基盤を掘り崩すものとして嫌われた。現代社会では、貸付資本は企業活動にとって必要不可欠なものになる。

現在では、もはや大企業への貸付はそれほど儲かるものではない。その大きな理由は、株式市場の発達によって、利子付きで返済する必要がないやり方で社会から直接に企業運営資金を集めることが大企業においては広く一般的に行われているという点にある。だからこそ、逆に、消費者金融の方が大きな利益をあげ、また銀行なども中小企業とか消費者とかへの貸付から儲けようとしているわけである。